

26五監第213号

平成26年8月15日

五島市長 野口市太郎様

五島市監査委員 木戸庄吾

五島市監査委員 中村康弘

平成25年度五島市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成25年度五島市水道事業会計決算の審査を行ったので、その意見書を送付します。

平成 25 年 度

五島市水道事業会計決算審査意見書

五 島 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の期間	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
1	事業の概要について	1
2	予算決算について	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
(3)	企業債借入状況	5
(4)	一時借入金限度額	5
(5)	議会の議決を経なければ流用できない経費	5
(6)	たな卸資産の執行状況	5
3	資金収支について	6
4	経営成績について	7
(1)	収 益	7
(2)	費 用	7
5	財政状態について	10
(1)	資 産	10
(2)	負 債	10
(3)	資本金及び剰余金	10
(4)	財務分析	10
6	未収金について	15
7	未払金及び預り金について	16
8	業務状況について	17
9	経営分析について	19
10	むすび	22

平成25年度五島市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の期間

平成26年5月27日から同年8月15日まで

但し、貯蔵品の実地たな卸の立会の手続きは、平成26年3月28日に実施した。

第2 審査の方法

審査に付された決算書類の計数の正確性を確かめ、かつ、財務諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類との照合、関係資料の提出要求、関係職員に対する事情聴取を行うなど慎重に審査した。

なお、審査に当たっては、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行い、前年度と比較考察して検討した。

第3 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算の執行についても、例月現金出納検査において是正改善を要する事項について指摘してきたが、おおむね適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、次に述べるとおりである。

1 事業の概要について

本年度末の給水戸数は14,284戸で、前年度に比べ159戸(1.1%)増加し、給水人口は28,062人で、前年度に比べ339人(1.2%)減少している。

年間総配水量は3,737,355 m^3 で、前年度に比べ114,780 m^3 (3.2%)増加し、年間総有収水量は2,841,443 m^3 、有収率は76.03%で、前年度に比べ年間総有収水量は30,604 m^3 (1.1%)の増加、有収率は1.56ポイントの減少となっている。

収益的収支は、総収益570,837,750円(うち仮受消費税及び地方消費税26,482,150円)に対して総費用517,456,293円(うち仮払消費税及び地方消費税4,362,343円、消費税及び地方消費税の納付税額17,960,000円)で、差引き53,381,457円となり、税抜きで49,287,136円の当年度純利益となっている。

資本的収支では、収入総額41,313,184円(うち仮受消費税及び地方消費税0円)で、支出総額273,271,682円(うち仮払消費税及び地方消費税3,678,561円)となっており、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、231,958,498円となってい

る。また、当年度の建設事業は、建設工事では水道施設統合監視システム整備工事をはじめ、市道福江 151・152・153 号線配水管布設工事外 2 件、県道河務・福江線、市道奥浦 57、17 号線配水管布設替工事外 8 件などを実施している。

2 予算決算について

(1) 収益的収入及び支出

本年度の事業収益決算額は 570,837,750 円で、予算額 556,990,000 円に対する執行率は 102.5%となり、前年度に比べ 10,530,638 円(1.9%)の増収となっている。

一方、事業費用決算額は 517,456,293 円で、予算額 537,386,000 円に対する執行率は 96.3%となり、前年度に比べ 18,242,776 円(3.7%)の増加となっている。

ア 収入(表 1)

営業収益は 557,194,161 円で、予算額 545,162,000 円に対し 102.2%の執行率となり、前年度に比べ 9,307,557 円(1.7%)の増収となっている。これは、給水収益及びその他の営業収益が増加したことによるものである。

営業外収益は 13,643,589 円で、予算額 11,826,000 円に対し 115.4%の執行率となり、前年度に比べ 1,223,081 円(9.8%)の増収となっている。これは主に雑利益が増加したことによるものである。

特別利益は、予算額 2,000 円に対し、決算額は 0 円となっている。

イ 支出(表 2)

営業費用は 414,105,013 円で、予算額 432,326,993 円に対し 95.8%の執行率となり、前年度に比べ 21,585,013 円(5.5%)の増加となっている。これは、原水及び浄水費、配水及び給水費、総係費、その他営業費用が増加したことによるものである。

営業外費用は 101,953,505 円で、予算額 102,008,007 円に対し 99.9%の執行率となり、前年度に比べ 4,688,090 円(4.4%)の減少となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

特別損失は、予算額 1,397,775 円に対し、決算額も同額となっている。これは、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

表1 収益的収入予算決算対照表

区 分	平成25年度				平成24年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算現額 円	決算額 円	増減額 円	執行率 %			
営業収益	545,162,000	(26,441,562) 557,194,161	12,032,161	102.2	(25,959,278) 547,886,604	9,307,557	1.7
営業外収益	11,826,000	(40,588) 13,643,589	1,817,589	115.4	(0) 12,420,508	1,223,081	9.8
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0	0	-
合 計	556,990,000	(26,482,150) 570,837,750	13,847,750	102.5	(25,959,278) 560,307,112	10,530,638	1.9

()は、仮受消費税及び地方消費税額を内書きした。

表2 収益的支出予算決算対照表

区 分	平成25年度				平成24年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %			
営業費用	432,326,993	(4,362,343) 414,105,013	18,221,980	95.8	(3,607,629) 392,520,000	21,585,013	5.5
営業外費用	102,008,007	101,953,505	54,502	99.9	106,641,595	△ 4,688,090	△ 4.4
特別損失	1,397,775	1,397,775	0	100.0	51,922	1,345,853	2,592.1
予 備 費	1,653,225	0	1,653,225	0.0	0	0	-
合 計	537,386,000	(4,362,343) 517,456,293	19,929,707	96.3	(3,607,629) 499,213,517	18,242,776	3.7

()は、仮払消費税及び地方消費税額を内書きした。

営業外費用の決算額には、消費税及び地方消費税の納付税額(平成25年度17,960,000円、平成24年度20,524,500円)を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入(表3)

資本的収入決算額は41,313,184円で、予算額38,098,000円に対し108.4%の執行率となっており、前年度に比べ25,756,475円(165.6%)の増収となっている。これは、建設改良費の増加により、その財源となる負担金、企業債が増加したことによるものである。

イ 支出（表4）

資本的支出決算額は273,271,682円で、予算額287,245,000円に対し95.1%の執行率となっており、前年度に比べ53,447,118円(24.3%)の増加となっている。

これは、建設改良費、企業債償還金が増加したことによるものである。

なお、建設改良費の支出額は、改良事業費が89,205,094円、固定資産購入費が2,196,685円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額231,958,498円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,664,065円、減債積立金29,360,000円及び過年度分損益勘定留保資金198,934,433円で補填されている。

表3 資本的収入予算決算対照表

区 分	平成25年度				平成24年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算現額 円	決算額 円	増減額 円	執行率 %			
負 担 金	1,201,000	(0) 5,516,750	4,315,750	459.3	(0) 1,496,850	4,019,900	268.6
企 業 債	21,000,000	(0) 19,900,000	△ 1,100,000	94.8	(0) 0	19,900,000	皆増
出 資 金	0	(0) 0	0	-	(0) 0	0	-
補 助 金	15,897,000	(0) 15,896,434	△ 566	100.0	(0) 14,059,859	1,836,575	13.1
合 計	38,098,000	(0) 41,313,184	3,215,184	108.4	(0) 15,556,709	25,756,475	165.6

()は、仮受消費税及び地方消費税額を内書きた。

表4 資本的支出予算決算対照表

区 分	平成25年度					平成24年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算現額 円	決算額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	執行率 %			
企 業 債 償 還 金	181,870,000	(0) 181,869,903	0	97	100.0	(0) 173,213,409	8,656,494	5.0
建設改良費	94,472,000	(3,678,561) 91,401,779	0	3,070,221	96.8	(1,548,897) 46,611,155	44,790,624	96.1
予 備 費	10,903,000	0	0	10,903,000	0.0	0	0	-
合 計	287,245,000	(3,678,561) 273,271,682	0	13,973,318	95.1	(1,548,897) 219,824,564	53,447,118	24.3

()は、仮払消費税及び地方消費税額を内書きた。

(3) 企業債借入状況

企業債の借入状況は、表5のとおりで、新規の借入額は、19,900,000円で、簡易水道統合による企業債承継額が12,720,983円となっている。

表5 企業債借入状況表

平成24年度末 未償還残高 円	簡易水道統合によ る企業債承継高 円	本年度借入高 円	本年度償還高 円	平成25年度末 未償還残高 円
3,531,066,562	12,720,983	19,900,000	181,869,903	3,381,817,642

(4) 一時借入金限度額

一時借入金の限度額は、200,000,000円と定められており、期間中における執行はなく、当年度末現在の一時借入金残高は0円となっている。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は、表6のとおりで、予算額の範囲内で執行されている。

表6 職員給与費及び交際費執行状況表

科 目	平成25年度			平成24年度 決算額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算額 円	決算額 円	執行率 %			
職員給与費	113,323,000	111,028,659	98.0	105,176,170	5,852,489	5.6
交際費	100,000	7,620	7.6	19,980	△12,360	△61.9

(6) たな卸資産の執行状況

本年度のたな卸資産の購入限度額は18,243,000円で、その執行額は9,433,338円(執行率51.7%)となっており、予算の限度額内で執行されている。

なお、本年度の貯蔵品の回転率は、2.55回である。

3 資金収支について

本年度の資金収支及び運用の状況は、表7のとおり収入合計1,382,998,733円、支出合計611,156,112円で、収支差額771,842,621円が翌年度に繰り越しされている。

表7 資金収支表

収 入			支 出		
科 目	金 額 円	構成比 %	科 目	金 額 円	構成比 %
1 事業収益	561,004,049	40.6	1 事業費用	298,240,766	21.6
(1) 営業収益	548,962,727	39.7	(1) 営業費用	200,442,668	14.5
ア 給水収益	543,456,844	39.3	ア 原水及び浄水費	61,511,194	4.5
イ 受託工事収益	0	0.0	イ 配水及び給水費	62,171,344	4.5
ウ 一般会計負担金	274,690	0.0	ウ 受託工事費	0	0.0
エ 手数料	1,642,300	0.1	エ 総係費	76,655,130	5.5
オ 材料売却収益	3,578,093	0.3	オ 固定資産除却費	105,000	0.0
カ 雑収益	10,800	0.0	(2) 営業外費用	97,798,098	7.1
(2) 営業外収益	11,660,717	0.9	ア 企業債利息	82,001,498	5.9
ア 預金利息	448,764	0.1	イ 消費税	15,796,600	1.2
イ 一般会計補助金	9,773,533	0.7	ウ その他雑支出	0	0.0
ウ 消費税還付金	0	0.0	(3) 特別損失	0	0.0
エ 不用品売却収益	0	0.0			
オ その他の雑収益	1,438,420	0.1	2 過年度未払金	8,524,804	0.6
(3) 特別利益	380,605	0.0	3 資本的支出	259,846,967	18.8
2 過年度未収金	11,041,265	0.8	(1) 建設改良費	77,977,064	5.6
3 資本的収入	41,313,184	3.0	(2) 企業債償還金	181,869,903	13.2
(1) 負担金	5,516,750	0.4	(3) 出資金及び貸付金	0	0.0
ア 一般会計負担金	1,523,550	0.1	(4) 他会計借入金償還金	0	0.0
イ 県負担金	3,993,200	0.3	4 その他	44,543,575	3.2
(2) 補助金	15,896,434	1.2	(1) 貯蔵品	9,364,784	0.7
ア 国庫補助金	0	0.0	(2) 預り金	16,019,639	1.1
イ 一般会計補助金	15,896,434	1.2	(3) 前払金	18,848,424	1.4
(3) 固定資産売却代金	0	0.0	(4) 退職給与引当金	0	0.0
(4) 企業債	19,900,000	1.4	(5) 還付金	310,728	0.0
(5) 出資金	0	0.0			
4 その他	15,865,010	1.1			
(1) 預り金	15,633,129	1.1			
(2) 前払金(返納金)	158,381	0.0			
(3) 前受金	73,500	0.0			
計	629,223,508	45.5	計	611,156,112	44.2
前年度繰越金	753,775,225	54.5	繰越金	771,842,621	55.8
合 計	1,382,998,733	100.0	合 計	1,382,998,733	100.0

4 経営成績について

本年度の損益状況は、表8のとおり収益合計544,355,600円、費用合計495,068,464円で、前年度に比べ収益では1.9%の増収、費用では4.2%の増加となっており、本年度は49,287,136円の黒字決算となっている。

(1) 収 益

本年度の営業収益は530,752,599円で、前年度に比べ8,825,273円(1.7%)の増収となっている。これは、給水収益及びその他の営業収益が増加したことによるものである。

営業外収益は13,603,001円で、前年度に比べ1,182,493円(9.5%)の増収となっている。これは、雑収益が増加したことによるものである。

(2) 費 用

営業費用は409,742,670円で、前年度に比べ20,830,299円(5.4%)の増加となっている。これは主に総係費の職員人件費の増をはじめ原水及び浄水費の材料費、配水及び給水費の動力費、その他営業費が増加したことによるものである。

営業外費用は83,993,505円で、前年度に比べ2,123,590円(2.5%)の減少となっている。これは、企業債支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は1,332,289円で、これは過年度分水道使用料等を不納欠損処分したことによる過年度損益修正損となっている。

表8 比較損益計算書

科 目	借				方					
	平成25年度				平成24年度				平成23年度	
	金 額 円	構 成 比 %	対前 年度 %	対前年差引額 円	金 額 円	構 成 比 %	対前 年度 %	金 額 円	構 成 比 %	
1 営業費用	409,742,670	75.2	105.4	20,830,299	388,912,371	72.8	93.5	415,971,066	77.7	
(1) 原水及び浄水費	62,099,351	11.4	116.5	8,780,007	53,319,344	10.0	101.5	52,547,295	9.8	
(2) 配水及び給水費	66,600,160	12.2	103.4	2,171,846	64,428,314	12.1	94.9	67,888,161	12.7	
(3) 受託工事費	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0	
(4) 総係費	82,786,655	15.2	114.7	10,578,637	72,208,018	13.5	83.2	86,809,664	16.2	
(5) 減価償却費	191,225,263	35.1	98.6	△ 2,792,048	194,017,311	36.3	95.8	202,431,092	37.8	
(6) 資産減耗費	3,642,651	0.7	106.3	216,044	3,426,607	0.6	71.2	4,816,004	0.9	
(7) その他営業費用	3,388,590	0.6	224.0	1,875,813	1,512,777	0.3	102.3	1,478,850	0.3	
2 営業外費用	83,993,505	15.5	97.5	△ 2,123,590	86,117,095	16.1	95.6	90,123,560	16.8	
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	82,001,498	15.1	95.3	△ 4,025,374	86,026,872	16.1	95.5	90,051,474	16.8	
(2) 雑支出	1,992,007	0.4	2207.9	1,901,784	90,223	0.0	125.2	72,086	0.0	
3 特別損失	1,332,289	0.2	2694.2	1,282,839	49,450	0.0	43.0	115,021	0.0	
(1) 固定資産売却損	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0	
(2) 過年度損益修正損	1,332,289	0.2	2694.2	1,282,839	49,450	0.0	43.0	115,021	0.0	
計	495,068,464	90.9	104.2	19,989,548	475,078,916	88.9	93.9	506,209,647	94.5	
当年度純利益	49,287,136	9.1	83.2	△ 9,981,782	59,268,918	11.1	201.8	29,367,087	5.5	
合 計	544,355,600	100.0	101.9	10,007,766	534,347,834	100.0	99.8	535,576,734	100.0	

貸 方									
科 目	平成25年度				平成24年度			平成23年度	
	金 額 円	構 成 比 %	対前 年度 %	対前年差引額 円	金 額 円	構 成 比 %	対前 年度 %	金 額 円	構 成 比 %
1 営業収益	530,752,599	97.5	101.7	8,825,273	521,927,326	97.7	99.9	522,702,183	97.6
(1) 給水収益	525,413,031	96.5	101.2	6,281,602	519,131,429	97.2	100.0	519,155,888	96.9
(2) 受託工事収益	0	0.0	皆減	△ 8,600	8,600	0.0	皆増	0	0.0
(3) その他の営業収益	5,339,568	1.0	191.6	2,552,271	2,787,297	0.5	78.6	3,546,295	0.7
2 営業外収益	13,603,001	2.5	109.5	1,182,493	12,420,508	2.3	96.5	12,874,551	2.4
(1) 受取利息及び 配当金	448,764	0.1	94.5	△ 25,974	474,738	0.1	143.0	332,050	0.0
(2) 他会計補助金	9,773,533	1.8	95.3	△ 482,667	10,256,200	1.9	92.6	11,074,031	2.1
(3) 雑収益	3,380,704	0.6	200.1	1,691,134	1,689,570	0.3	115.1	1,468,470	0.3
3 特別利益	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
(1) 固定資産売却益	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
(2) 過年度損益修正益	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
計	544,355,600	100.0	101.9	10,007,766	534,347,834	100.0	99.8	535,576,734	100.0
合 計	544,355,600	100.0	101.9	10,007,766	534,347,834	100.0	99.8	535,576,734	100.0

5 財政状態について

本年度末の財政状態は、表9のとおりで、資産合計7,590,925,873円に対して、負債合計13,192,664円、資本合計7,577,733,209円となっている。

(1) 資産

固定資産の年度末現在高は6,802,286,643円で、資産合計の89.6%を占めており、前年度に比べ61,009,506円(0.9%)減少しているが、これは主に簡易水道統合による承継及び建設改良による増加があったものの、有形固定資産において、減価償却による減少が大きかったためである。

なお、投資の年度末現在高は、前年度と同額の1,200,000円で、地方公共団体金融機構への出資である。

流動資産の年度末現在高は788,639,230円で、前年度に比べ14,036,829円(1.8%)の増加となっている。これは主に未収金は減少したものの、現金預金が増加したことによるものである。

未収金12,210,743円の主なものは、水道使用料である。

(2) 負債

固定負債の年度末現在高は0円で、前年度と同額となっている。

流動負債の年度末現在高は13,192,664円で、前年度に比べ2,008,484円(13.2%)の減少となっている。これは主に未払金が増加したものの、未払消費税が減少したことによるものである。

(3) 資本金及び剰余金

資本金の年度末現在高は4,406,752,284円で、前年度に比べ119,888,920円(2.6%)の減少となっている。これは主に借入資本金の企業債が減少したことによるものである。

剰余金の年度末現在高は3,170,980,925円で、前年度に比べ74,924,727円(2.4%)の増加となっている。これは主に資本剰余金のうち、簡易水道統合により、統合分の企業債元金償還に係る補助金及び受贈財産評価額が増加したことによるものである。

(4) 財務分析

財務分析については、表10のとおりである。

自己資本構成比率は55.3%、固定資産対長期資本比率は89.8%で、長期健全性は前年度に比べ改善しているものの、全国平均に比べやや低い水準にある。

流動比率は5,977.9%で、適正とされる200%及び全国平均を上回っており、短期流動性は高い水準にあるといえる。

収益性については、営業収支比率が129.5%で全国平均を上回っており、総収支比率110.0%及び経常収支比率110.3%であり、全国平均を上回っている。

企業債償還元金対減価償却費比率は95.1%で、前年度と比べ悪化しており、投資健全性は全国平均より低い水準にある。

料金収入に対する比率では、企業債償還元金は34.6%、企業債利息は15.6%、企業債元利償還金は50.2%、減価償却費は36.4%、職員給与費は17.4%で、これらの数値はいずれも全国平均を上回っており、経営を圧迫する要因となっている。

表9 比較貸借対照表

科 目	借				方				
	平成25年度				平成24年度			平成23年度	
	金 額 円	構成 比 %	対前年 度比 %	対前年差引額 円	金 額 円	構成 比 %	対前 年度 %	金 額 円	構成 比 %
1 固定資産	6,802,286,643	89.6	99.1	△ 61,009,506	6,863,296,149	89.9	98.4	6,975,689,532	90.5
(1) 有形固定資産	6,780,448,642	89.3	99.1	△ 59,851,720	6,840,300,362	89.6	98.4	6,951,535,959	90.2
ア 土地	103,163,412	1.4	100.0	23,173	103,140,239	1.4	100.4	102,710,849	1.3
イ 建物	184,108,916	2.4	98.8	△ 2,274,863	186,383,779	2.5	98.0	190,107,993	2.5
ウ 構築物	5,574,782,882	73.4	99.0	△ 57,245,794	5,632,028,676	73.7	98.5	5,717,363,969	74.2
エ 機械及び装置	913,290,072	12.0	99.9	△ 1,088,482	914,378,554	12.0	97.4	938,676,154	12.2
オ 車両運搬具	3,773,610	0.1	139.9	1,076,633	2,696,977	0.0	197.6	1,364,748	0.0
カ 工具、器具 及び備品	1,329,750	0.0	79.5	△ 342,387	1,672,137	0.0	127.4	1,312,246	0.0
キ その他有形 固定資産	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
ク 建設仮勘定	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
(2) 無形固定資産	20,638,001	0.3	94.7	△ 1,157,786	21,795,787	0.3	95.0	22,953,573	0.3
ア 電話加入権	120,300	0.0	100.0	0	120,300	0.0	100.0	120,300	0.0
イ 水利権	7,770,594	0.1	90.0	△ 863,400	8,633,994	0.1	90.9	9,497,394	0.1
ウ 施設利用権	12,747,107	0.2	97.7	△ 294,386	13,041,493	0.2	97.8	13,335,879	0.2
(3) 投資	1,200,000	0.0	100.0	0	1,200,000	0.0	100.0	1,200,000	0.0
ア 出資金	1,200,000	0.0	100.0	0	1,200,000	0.0	100.0	1,200,000	0.0
2 流動資産	788,639,230	10.4	101.8	14,036,829	774,602,401	10.1	106.4	728,333,256	9.5
(1) 現金預金	771,842,621	10.1	102.4	18,067,396	753,775,225	9.9	106.5	707,575,806	9.2
(2) 未収金	12,210,743	0.2	76.3	△ 3,792,749	16,003,492	0.2	98.6	16,222,752	0.2
(3) 貯蔵品	4,585,866	0.1	95.1	△ 237,818	4,823,684	0.0	106.4	4,534,698	0.1
(4) 前払金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
資 産 合 計	7,590,925,873	100.0	99.4	△ 46,972,677	7,637,898,550	100.0	99.1	7,704,022,788	100.0

貸 方									
科 目	平成25年度				平成24年度			平成23年度	
	金 額 円	構 成 比 %	対前年 度比 %	対前年差引額 円	金 額 円	構 成 比 %	対前 年度 %	金 額 円	構 成 比 %
1 固定負債	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
(1) 引当金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
ア 退職給与引当金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
イ 修繕引当金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
2 流動負債	13,192,664	0.2	86.8	△ 2,008,484	15,201,148	0.2	72.3	21,026,994	0.3
(1) 一時借入金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
(2) 未払金	9,669,704	0.1	113.3	1,138,318	8,531,386	0.1	71.4	11,947,140	0.2
(3) 前受金	73,500	0.0	105.9	4,110	69,390	0.0	113.3	61,253	0.0
(4) 預り金	882,760	0.0	82.8	△ 183,212	1,065,972	0.0	85.5	1,246,301	0.0
(5) 未払消費税	2,566,700	0.0	46.4	△ 2,967,700	5,534,400	0.1	71.2	7,772,300	0.1
負債合計	13,192,664	0.2	86.8	△ 2,008,484	15,201,148	0.2	72.3	21,026,994	0.3
3 資本金	4,406,752,284	58.0	97.4	△ 119,888,920	4,526,641,204	59.3	96.4	4,696,554,613	60.9
(1) 自己資本金	1,024,934,642	13.5	102.9	29,360,000	995,574,642	13.1	100.0	995,574,642	12.9
(2) 借入資本金	3,381,817,642	44.5	95.8	△ 149,248,920	3,531,066,562	46.2	95.4	3,700,979,971	48.0
ア 企業債	3,381,817,642	44.5	95.8	△ 149,248,920	3,531,066,562	46.2	95.4	3,700,979,971	48.0
イ 他会計借入金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
4 剰余金	3,170,980,925	41.8	102.4	74,924,727	3,096,056,198	40.5	103.7	2,986,441,181	38.8
(1) 資本剰余金	2,885,512,414	38.0	101.9	54,997,591	2,830,514,823	37.0	101.8	2,780,168,724	36.1
ア 再評価積立金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
イ 負担金	238,744,969	3.1	102.4	5,516,750	233,228,219	3.0	100.6	231,731,369	3.0
ウ 補助金	1,299,146,240	17.1	101.2	15,896,434	1,283,249,806	16.8	101.1	1,269,189,947	16.5
エ 受贈財産評価額	1,347,621,205	17.8	102.6	33,584,407	1,314,036,798	17.2	102.7	1,279,247,408	16.6
(2) 利益剰余金	285,468,511	3.8	107.5	19,927,136	265,541,375	3.5	128.7	206,272,457	2.7
ア 減債積立金	59,260,000	0.8	201.8	29,900,000	29,360,000	0.4	皆増	0	0.0
イ 建設改良積立金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
ウ 当年度未処分利益剰余金	226,208,511	3.0	95.8	△ 9,972,864	236,181,375	3.1	114.5	206,272,457	2.7
〔うち当年度純利益(損失△)〕	(49,287,136)	(0.6)	(83.2)	(△ 9,981,782)	(59,268,918)	(0.8)	(201.8)	(29,367,087)	(0.8)
資本合計	7,577,733,209	99.8	99.4	△ 44,964,193	7,622,697,402	99.8	99.2	7,682,995,794	99.7
負債資本合計	7,590,925,873	100.0	99.4	△ 46,972,677	7,637,898,550	100.0	99.1	7,704,022,788	100.0

表10 財務分析表

項 目	算 式	基礎数値 円	比 較			
			平成 25年度 %	平成 24年度 %	平成24年度 全国平均 %	
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金	4,195,915,567	55.3	53.6	67.1	
	負債合計+資本合計	7,590,925,873				
企業に投下された資本のうち出資金などの自己資本金に国庫補助金、工事負担金などの資本剰余金と減債積立金、建設改良積立金などの利益剰余金を加えた、いわゆる自己資本の割合を表し、数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。水道事業は、施設建設のための財源の大部分を借入資本金である企業債によって調達していることから、一般的にこの比率が小さい。						
固定資産対長期資本比率	固定資産	6,802,286,643	89.8	90.0	88.5	
	固定負債+資本合計	7,577,733,209				
固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するために使用される指標であり、数値は小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。						
流動比率	流動資産	788,639,230	5,977.9	5,095.7	915.5	
	流動負債	13,192,664				
企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対して必ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど債務の支払に余裕があるとされている。100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。一般的に適正な流動比率は200%以上とされている。						
総収支比率	総収益	544,355,600	110.0	112.5	107.3	
	総費用	495,068,464				
100%未満の場合は収益で費用を賄えないことになり健全経営とはいえない。ただし、本来の経営活動とは直接結び付かない収支も含まれているので、営業収支比率及び経常収支比率と併せて検討する必要がある。						
経常収支比率	営業収益+営業外収益	544,355,600	110.3	112.5	107.6	
	営業費用+営業外費用	493,736,175				
100%を超える場合は単年度黒字を示す。総収支比率と比べ特別損益が除かれているため経常的な活動における収益性を示すものといえるが、営業外収支の影響は除かれていないため営業収支比率と併せて検討する必要がある。						
営業収支比率	営業収益-受託工事収益	530,752,599	129.5	134.2	112.6	
	営業費用-受託工事費用	409,742,670				
特別損益、営業外収支及び受託費を除外し企業固有の経済活動に着目した収益性分析数値で、この比率が高いほど営業利益率がよいことを表し、100%未満の場合営業損失が生じていることを意味する。						
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金	181,869,903	95.1	89.3	73.6	
	当年度減価償却費	191,225,263				
内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金がどの程度賄われているかみるものであり、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになる。数値が高くなるほど企業内部に資金が留保される率も低くなり、再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。						
料 金	企業債償還元金	建設改良のための企業債償還元金	181,869,903	34.6	33.4	25.7
		給水収益(料金収入)	525,413,031			
企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。						
収 入	企業債利息	企業債利息	82,001,498	15.6	16.6	10.1
		給水収益(料金収入)	525,413,031			
企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。						
に 対	企業債元利償還金	企業債元利償還金	263,871,401	50.2	49.9	35.8
		給水収益(料金収入)	525,413,031			
数値が小さいほどよく、数値が大きいほど償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。						
す る	減価償却費	当年度減価償却費	191,225,263	36.4	37.4	34.3
		給水収益(料金収入)	525,413,031			
減価償却費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。						
比 率	職員給与費	職員給与費(子ども手当を除く。)	91,524,112	17.4	17.6	12.6
		給水収益(料金収入)	525,413,031			
職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。						

(注) 全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei24/index.html)の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業体の平均値を引用した。

6 未収金について

本年度の未収金は、表11のとおり、総額は12,210,743円で、前年度に比べ3,792,749円(23.7%)の減少となっている。これは主に営業未収金が減少したことによるものである。

なお、水道使用料の未収額を年度別に示すと、表11-1のとおりである。

表11 未収金内訳表

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	金額 (A) 円	説 明	金額 (B) 円	説 明	増 減 (A)-(B) 円	比 率 (A)/(B) %
営業未収金	12,206,852		16,002,205		△ 3,795,353	76.3
現年度	8,612,979	水道使用料 8,608,379 円 その他 4,600 円	9,918,121	水道使用料 9,889,521 円 その他 28,600 円	△ 1,305,142	86.8
滞納分	3,593,873	水道使用料 3,593,873 円 その他 0 円	6,084,084	水道使用料 6,061,808 円 その他 22,276 円	△ 2,490,211	59.1
営業外未収金	0		0		0	-
現年度	0	雑収益 0 円	0	雑収益 0 円	0	-
その他の未収金	3,891		1,287		2,604	302.3
現年度	3,891	雇用保険料 3,891 円	1,287	雇用保険料 1,287 円	2,604	302.3
合 計	12,210,743		16,003,492		△ 3,792,749	76.3

表11-1 年度別水道使用料未収金調書

区分 年度	平成24年度末未収額		平成25年度収納額		平成25年度不納欠損額		平成25年度末未収額	
	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円
12	16	33,509	0	0	0	0	16	33,509
13	60	89,971	3	3,359	5	6,004	52	80,608
14	84	136,779	2	2,467	0	0	82	134,312
15	144	311,354	4	3,174	8	111,090	132	197,090
16	190	340,039	6	10,613	3	15,744	181	313,682
17	146	327,749	0	0	6	8,914	140	318,835
18	99	138,695	0	0	6	4,825	93	133,870
19	106	484,204	1	1,404	0	0	105	482,800
20	74	132,139	9	34,098	1	4,125	64	93,916
21	88	195,836	19	59,692	4	5,878	65	130,266
22	226	1,872,389	90	429,634	5	1,194,739	131	248,016
23	398	1,999,144	201	1,304,210	0	0	197	694,934
24	2,867	9,889,521	2,666	9,157,486	0	0	201	732,035
25							2,564	8,608,379
計	4,498	15,951,329	3,001	11,006,137	38	1,351,319	4,023	12,202,252

(注) 平成25年度分未収額8,608,379円については、平成26年6月30日までに7,260,094円が収納され、1,348,285円の未収額となっている。

7 未払金及び預り金について

本年度の未払金は、表12のとおり総額は12,236,404円で、前年度に比べ1,829,382円(13.0%)の減少となっている。これは主に建設改良費に係る未払金及び消費税及び地方消費税に係る未払金が減少したことによるものである。

預り金は、表13のとおり総額は956,260円となっており、担保預り金が主なものである。

表12 未払金内訳表

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較			
	件数 件	金額 (A) 円	件数 件	金額 (B) 円	増減 (A)-(B) 円	比率 (A)/(B) %		
営業費用	計	63	9,666,554	67	6,655,608	3,010,946	145.2	
	原水及び浄水費	17	1,800,480	20	1,461,159	339,321	123.2	
	配水及び給水費	18	791,920	20	937,531	△ 145,611	84.5	
	総 係 費	28	7,074,154	27	4,256,918	2,817,236	166.2	
建設改良費	計	1	3,150	2	1,875,778	△ 1,872,628	0.2	
	内 訳	賃 借 料	0	0	0	0	0	0.0
		工 事 費	0	0	1	1,869,000	△ 1,869,000	皆減
		事 務 費	1	3,150	1	6,778	△ 3,628	46.5
		固定資産購入費	0	0	0	0	0	0.0
小 計	64	9,669,704	69	8,531,386	1,138,318	113.3		
たな卸資産 購入限度額	計	0	0	0	0	0	0.0	
	貯蔵メーター	0	0	0	0	0	0.0	
消費税及び 地方消費税	計	1	2,566,700	1	5,534,400	△ 2,967,700	46.4	
	消費税及び地方消費税	1	2,566,700	1	5,534,400	△ 2,967,700	46.4	
合 計	65	12,236,404	70	14,065,786	△ 1,829,382	87.0		

表13 預り金内訳表

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	件数 件	金額 (A) 円	件数 件	金額 (B) 円	増減 (A)-(B) 円	比率 (A)/(B) %
保 証 金	0	0	1	198,555	△ 198,555	皆減
所 得 税	1	108,850	1	115,170	△ 6,320	94.5
還 付 金	4	23,910	1	2,247	21,663	1,064.1
担 保 預 り 金	9	750,000	9	750,000	0	100.0
前 受 金	46	73,500	35	69,390	4,110	105.9
合 計	60	956,260	47	1,135,362	△ 179,102	84.2

8 業務状況について

本年度の業務状況は、表 14 のとおりである。

給水人口は 28,062 人、給水戸数は 14,284 戸で、前年度に比べ給水人口が 339 人(1.2%)減少し、給水戸数が 159 戸(1.1%)増加している。

年間総配水量は 3,737,355 m³、年間総有収水量は 2,841,443 m³で、前年度に比べ年間総配水量が 114,780 m³(3.2%)増加し、年間総有収水量が 30,604 m³(1.1%)増加したものの、有収率は前年度を 1.56 ポイント下回り 76.03%で、全国平均を下回っている。

1 人 1 日最大配水量は 430 リットル、1 人 1 日平均有収水量は 277 リットルとなっており、いずれも全国平均を下回っている。これは、本市の水の需要が比較的少ないことを示している。

普及率は 98.8%で、前年度と同じであり、全国平均を上回っている。

水道使用料の収納状況は、表 15 のとおりで、前年度に比べ未収入額は 3,749,077 円(23.5%)の減少となっている。収納率は、現年度分が 98.44%、滞納分が 69.00%、合計で 97.61%となっており、前年度に比べ現年度分は 0.25 ポイント、滞納分が 6.49 ポイント上回り、合計では、0.45 ポイント上回っている。

なお、現年度分の未収入額 8,608,379 円は、平成 26 年 6 月 30 日までに 7,260,094 円が収納されており、現年度分の調定に係る収納率は 99.76%になってはいるが、水道使用料の年度内の収納について、さらに一層の努力を望むものである。

受託工事収益の収納状況は、表 16 のとおり、平成 25 年度は、該当なしである。

表14 業務状況表

区 分	単位	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比 較		平成24年度 全国平均
				増 減 (A)-(B)	比 率 (A)/(B) %	
給水人口	人	28,062	28,401	△ 339	98.8	-
給水戸数	戸	14,284	14,125	159	101.1	-
年間総配水量	m ³	3,737,355	3,622,575	114,780	103.2	-
1日最大配水量	m ³	12,066	11,478	588	105.1	-
1日平均配水量	m ³	10,239	9,925	314	103.2	-
年間総有収水量	m ³	2,841,443	2,810,839	30,604	101.1	-
1日平均給水量	m ³	7,784	7,700	84	101.1	-
1人1日最大配水量	リットル	430	404	26	106.4	475
1人1日平均有収水量	リットル	277	271	6	102.2	316
有収率	%	76.03	77.59	△ 1.56	98.0	83.2
普及率	%	98.8	98.8	0.0	100.0	80.9

(注) 全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei24/index.html)の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業者の平均値を引用した。

表15 水道使用料収納状況表

区 分	平成25年度					平成 24年度 収納率 %	平成 23年度 収納率 %
	調定額又は 繰越額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	未収入額 円	収納率 %		
現 年 度	551,683,678	543,075,299	0	8,608,379	98.44	98.19	98.01
滞 納 分	15,951,329	11,006,137	1,351,319	3,593,873	69.00	62.51	64.94
合 計	567,635,007	554,081,436	1,351,319	12,202,252	97.61	97.16	97.11

表16 受託工事収益収納状況表

区 分	調定額又は繰越額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	未収入額 円	収納率 %
現 年 度	0	0	0	0	-
滞 納 分	0	0	0	0	-
合 計	0	0	0	0	-

9 経営分析について

(1) 給水原価は、表 17 のとおり 171.88 円で、前年度の 168.46 円に対して 3.42 円 (2.0%) の増加となっている。これは、分子となる経常費用が増加し、分母となる年間総有収水量が経常費用の増加率を上回って増加したことによるものである。

構成比の大きなものは、職員給与費、支払利息及び減価償却費で、この 3 つで全体の 73.5% を占めている。

(2) 経営分析は、表 18 のとおりである。

施設利用率は 76.5% で、前年度に比べ 0.7 ポイント上回っている。これは、最大稼働率の上昇によるもので、全国平均より高いものの、給水能力にはまだ余裕があることから、施設利用率は良好といえる。

配水管使用効率は $18.63 \text{ m}^3/\text{m}$ で、全国平均を上回っているが、固定資産使用効率は $5.51 \text{ m}^3/\text{万円}$ で、全国平均より低い水準となっている。

供給単価は $184.91 \text{ 円}/\text{m}^3$ で、前年度に比べ $0.22 \text{ 円}/\text{m}^3$ 増加し、給水原価は $171.88 \text{ 円}/\text{m}^3$ で、前年度に比べ $3.42 \text{ 円}/\text{m}^3$ 増加したため、供給単価から給水原価を差し引いた販売損益は、前年度に比べ $3.2 \text{ 円}/\text{m}^3$ 減少し、 $13.03 \text{ 円}/\text{m}^3$ の利益となっている。

職員 1 人当たりの給水人口は 2,551 人、有収水量は $258,313 \text{ m}^3$ 、営業収益は 48,250 千円で、労働生産性は上昇の傾向にあるが、全国平均に比べ低い水準にある。

表17 原価算出表

構成比及び原価 区分		経常費用 (A) 千円	費用 構成比 % %	(A)－受託工事費 －材料及び不 用品売却原価 千円	年間総有収水量 2,841,443 m ³		対前年 度比 (B)/(C) %
					給水原価(1m ³ 当たり)		
					平成25年度 (B) 円	平成24年度 (C) 円	
職員 給 与 費	基本給	49,870	10.1	49,870	17.55	18.39	95.4
	手当	23,523	4.8	23,523	8.28	8.18	101.2
	賃金	0	0.0	0	0.00	0.00	－
	退職給与金	0	0.0	0	0.00	0.00	－
	法定福利費	16,515	3.3	16,515	5.81	5.99	97.0
	計	89,908	18.2	89,908	31.64	32.56	97.2
支払利息 (うち企業債利息)		82,001 (82,001)	16.6 (16.6)	82,001 (82,001)	28.86 (28.86)	30.61 (30.61)	94.3 (94.3)
減価償却費		191,225	38.7	191,225	67.30	69.02	97.5
動力費		35,099	7.1	35,099	12.35	10.61	116.4
修繕費		10,738	2.2	10,738	3.78	3.68	102.7
材料費		8,739	1.8	8,739	3.08	1.30	236.9
薬品費		1,660	0.3	1,660	0.58	0.50	116.0
路面復旧費		1,197	0.3	1,197	0.42	0.19	221.1
受水費		0	0.0	0	0.00	0.00	－
その他		73,169	14.8	67,822	23.87	19.99	119.4
合計		493,736	100.0	488,389	171.88	168.46	102.0

(注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び調整手当の合計額である。

2 手当には、児童手当を含まない。

3 費用構成比は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示した。

4 給水原価は、(経常費用－受託工事費－材料及び不用品売却原価) / 年間総有収水量で小数点以下第3位を四捨五入し、合計と一致するように調整した。

表18 経営分析表

項 目		算 式	基礎数値	平成25年度	平成24年度	平成24年度 全国平均
負荷率 (率が100%に近づくほど体質がよい)		1日平均配水量	10,239 m ³ /日	%	%	%
		1日最大配水量	12,066 m ³ /日	84.9	86.5	79.9
施設利用率(=負荷率×最大稼働率) (率が高いほど効率的である)		1日平均配水量	10,239 m ³ /日	%	%	%
		配水能力	13,385 m ³ /日	76.5	75.8	55.7
最大稼働率 (100%を超えれば給水能力に余裕がない)		1日最大配水量	12,066 m ³ /日	%	%	%
		配水能力	13,385 m ³ /日	90.1	87.6	69.7
配水管使用効率 (量が多いほど使用効率がよい)		年間総配水量	3,737,355 m ³	m ³ /m	m ³ /m	m ³ /m
		導送配水管延長	200,639 m	18.63	18.12	13.63
固定資産使用効率 (量が多いほど使用効率がよい)		年間総配水量	3,737,355 m ³	m ³ /万円	m ³ /万円	m ³ /万円
		有形固定資産/10,000	6,780,448,642 円	5.51	5.30	6.39
供給単価 (有収水量1m ³ 当たりの給水収益)		給水収益	525,413,031 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³
		年間総有収水量	2,841,443 m ³	184.91	184.69	168.94
給水原価 (各需要者へ給水した1m ³ 当たりの原価)		経常費用-受託工事費-材料売却原価	488,389,035 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³
		年間総有収水量	2,841,443 m ³	171.88	168.46	172.26
職員1人当たり給水人口		現在給水人口	28,062 人	人	人	人
		損益勘定職員数	11 人	2,551	2,367	2,986
職員1人当たり有収水量		年間総有収水量	2,841,443 m ³	m ³	m ³	m ³
		損益勘定職員数	11 人	258,313	234,237	344,013
職員1人当たり営業収益		営業収益-受託工事収益	530,752,599 円	千円	千円	千円
		損益勘定職員数	11 人	48,250	43,493	59,945
料金委託徴収率	件 数	委託件数	12,927 件	%	%	%
		調定件数	171,017 件	7.6	10.1	-
	金 額	委託金額	32,062,332 円	%	%	%
		調定金額	551,683,678 円	5.8	7.6	-
有収水量 10,000m ³ /日当たり 職員数	損益勘定職員数	損益勘定職員数	11 人	人	人	人
		年間総有収水量/10,000/365日	2,841,443 m ³	14	16	11
	内 原、浄、配水関係職員数	原、浄、配水関係職員数	7 人	人	人	人
		年間総有収水量/10,000/365日	2,841,443 m ³	9	9	6
	内 営業関係職員数	営業関係職員数	4 人	人	人	人
		年間総有収水量/10,000/365日	2,841,443 m ³	5	6	-

(注) 全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei24/index.html)の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業体の平均値を引用した。

10 むすび

以上が平成 25 年度水道事業会計決算について審査した概要である。

本年度は、年間を通して降雨量に恵まれ、安定した水の供給が行われている。

本年度の業務実績は、前年度に比べ年間総配水量は 3.2%増加し、年間総有収水量も 1.1%増加したが、有収率では 1.56 ポイント下回っている。本年度は、漏水対策として配水管布設替工事 8 箇所、総延長 1,817.67m を実施したところであるが、本管を布設替えしても枝管から新たに漏水が発生するなど抜本的な改善には繋がっていない。また、供給単価から給水原価を差し引いた 1 m³ 当たりの販売損益は、過去 5 年の推移で見た場合、平成 21 年度 62 銭の損失となっていたが、平成 22 年度 93 銭、平成 23 年度 5 円 17 銭、平成 24 年度 16 円 23 銭、平成 25 年度 13 円 3 銭と利益の状態に転じている。

経営成績は、総収益が 544,356 千円、総費用が 495,069 千円で、差引き 49,287 千円の純利益を計上し、総収支比率は 110.0% で全国平均を上回っており、前年度に引き続き、経営の健全性は保たれている。

財政状態は、資産合計 7,590,926 千円に対して、負債合計 13,193 千円、資本合計 7,577,733 千円となっており、流動負債は減少したものの流動資産が増加したため、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は、前年度に比べ 16,045 千円増加している。また、簡易水道事業統合計画に基づき、給水区域に隣接する簡易水道の上水道化を推進しており、平成 25 年度は丸子簡易水道の統合により多額の企業債及び資産を承継したところである。今後、平成 29 年 4 月には、上水道と簡易水道の経営統合が予定されているが、経営基盤の脆弱な簡易水道の統合により、水道事業の経営が圧迫されることが重要な課題である。

今後の事業運営に当たっては、有収率の向上、水道料金の収納確保及び経費の節減など健全経営の維持を柱として、より一層合理的かつ効率的な経営に努められると共に、五島市水道ビジョンの基本目標である「安全で良質な水を安定して供給する」の実現に向けて、さらに努力されるよう要望する。